

# 信楽高原鐵道(株)經營再生計画

信楽高原鐵道株式会社作成資料

## 1. 目的

信楽高原鐵道信楽線は、昭和8年に旧国鉄信楽線として開業した。その後、昭和62年の国鉄分割民営化による西日本旅客鐵道への事業継承、同年7月の西日本旅客鐵道信楽線から信楽高原鐵道信楽線への転換・開業を経て、今日まで、甲賀市における地域住民や観光利用者の移動手段として役割を果たしてきた。

信楽高原鐵道の利用者は、開業当初定期旅客・定期外旅客の合計で60万人を超え、平成3年の74万人超をピークに平成12年度までは60万人台で推移してきたが、平成3年5月の信楽高原鐵道列車衝突事故による一時的な運休、さらには少子化の進展による地域内の人口減少、周辺交通環境の変化等を要因として、近年では50万人台を割り込む等利用者の減少傾向が続いている。

信楽高原鐵道は、多くの第3セクター路線と同様に収支状況も開業以降支出超過の状態が続いてきたが、平成12年度までは利用者の増加もあり経常収入は増加してきた。

しかしながら、平成3年に発生した重大事故に伴う賠償、更には近年の利用者減少により支出超過の傾向は続いており、近年でも毎年約4,000万円～5,000万円の経常赤字を計上する等経営状況は厳しさを増している。このことから、安全で安定した地域公共交通の確保の観点から、施設整備については国の補助制度と合わせ県市からの支援を受け、また、経常損失についても県市により支援をいただいていた。しかし一方で、民間企業として自立した経営が求められており、信楽高原鐵道が未来に向かって走り続け、地域振興に貢献するためには、抜本的な改革が必要であると判断した。

こうした状況を踏まえ、国が進める「鉄道事業再構築事業」により、信楽高原鐵道の持続的な運行を目指し、線路や車両等鉄道施設を甲賀市に保有いただき、鉄道の運行を信楽高原鐵道(株)が行う「公有民営化による上下分離方式」を導入する方針を定め、平成25年度からの実施に向け計画を進めている。

現在、信楽高原鐵道には安全性の確保・維持、及び、持続的な運行に向けて一層の利用促進と最大限の経営合理化が求められている。本計画は、地域及び沿線住民、更には、甲賀市を訪れる観光利用者等にとって重要な役割を担う信楽高原鐵道の安心・安全かつ持続的な運行を目指し、策定した計画書である。

## 2. 計画内容

### (1) 計画の期間

本計画の期間は平成 25 年度から平成 34 年度とする。

### (2) 施策目標

信楽高原鐵道の持続的運行による地域の活性化を進めていくためには、鐵道収支の改善に取り組むことが急務である。そのため、具体的な取り組みとして5つの施策目標を掲げる。

#### ① 安定した地域公共交通の確保

信楽高原鐵道が「生活の移動手段」、「観光の移動手段」としての役割を果たすためには、持続的な運行が大前提となる。地域にとって必要な交通手段、地域資源である信楽高原鐵道の持続的かつ安定的な運行を実施していくため、国土交通省の鐵道事業再構築事業により公有民営化に取り組む。

公有民営化は、鐵道にかかる施設管理と運行を甲賀市と信楽高原鐵道(株)で分割することを意味しており、鐵道經營における費用のうち大きな負担となる施設管理部分を公有化することで、鐵道事業者の經營改善に取り組むとともに、地域に必要である信楽高原鐵道の持続的かつ安定的な運行を実施しようとするものである。

公有民営化により、信楽高原鐵道が第2種鐵道事業者、甲賀市が第3種鐵道事業者としてそれぞれが鐵道事業者としての責任により運行を行う。

また、經營の根幹となる安全面での取り組みとしてJR西日本との連携により安全教育や訓練を実施し、更なる安全性の向上を図る。

#### ② 經營合理化の推進

信楽高原鐵道が安定經營を行うためには、最大限の經營合理化を進めていかなければならない。この課題を解決していくために会社は一層の経費削減に取り組むとともに、地域のご理解とご支援の下持続的な運行を実施していくための体制整備を行っていく。

#### ③ 自治体のまちづくり施策と連携した利用促進

パーク&ライド・サイクル&ライドの推進やノーマイカーデーの推進、公共施設と鐵道駅の近接性の確保による鐵道利用者の利便性向上に資する施設の誘致等、鐵道サービスの向上に向けた取り組みを進めていく。

#### ④ 地域と連携した利用促進

観光協会や商工会等地域団体との連携強化を図り、イベントの共同企画・実施等を通じて、地域が保有する資源として信楽高原鐵道を存分に活用することにより、信楽高原鐵道の持続的運行による地域の活性化を実現する。

#### ⑤ 情報発信力とブランド構築力

信楽高原鐵道の持続的な運行、更には、地域の発展・活性化には市民・地域・行政等関係者のご協力の下、信楽高原鐵道をPRしていく取り組みが必要である。

甲賀市を俯瞰すれば、信楽地域の「陶器」のほか、「忍者」や「宿場町」等歴史・文化に彩られた豊富な観光資源が点在している。こうした観光資源を存分に活かし、鐵道を利用し

ていただける来訪者を増やすことに注力するとともに、信楽高原鐵道に関連する鉄道グッズの企画・制作や運転体験プログラム等の開発により信楽高原鐵道自身のブランド構築に注力していく。

### 事業内容の全体像

施策目標	具体的な事業内容
①安定した地域公共交通の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆公有民営化による上下分離方式の導入</li> <li>◆施設(線路、電路、車両等)の保守管理</li> <li>◆施設整備の実施</li> <li>◆車両の更新</li> <li>◆安全管理の積極的推進</li> </ul>
②経営合理化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆鉄道会社の経営を地域全体で支えるための経営諮問機関の設置</li> <li>◆事業者努力による一層の経費削減</li> <li>◆甲種内燃車運転免許保持者(運転士)の自社養成</li> </ul>
③自治体のまちづくり施策と連携した利用促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆パーク&amp;ライド・サイクル&amp;ライドの推進</li> <li>◆ノーマイカーデーやエコ通勤の推進と環境乗車券の販売</li> <li>◆公共施設の駅併設または周辺への立地</li> <li>◆他交通機関(バス・鉄道)との接続改善</li> </ul>
④地域と連携した利用促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆魅力ある列車の運行等と地元団体と連携したイベントの開催</li> <li>◆サポーターズクラブの設立等によるマイルール意識の醸成と利用促進</li> </ul>
⑤情報発信力とブランド構築力	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「陶器・忍者・宿場町」という甲賀市の観光資源全てを活用した観光客誘致</li> <li>◆鉄道を組み込んだ旅行商品の開発(観光バス・高速ツアーバス等との連携)</li> <li>◆シンボルキャラクターの創造や魅力的なホームページの整備による情報発信</li> <li>◆関連グッズの開発・販売促進</li> <li>◆運転等体験プログラムの開発</li> <li>◆JR西日本と連携した旅行商品の開発・実施</li> <li>◆ラッピング列車の運行</li> <li>◆車窓風景の創造</li> </ul>

(3) 施策目標の具体的な取り組み

① 安定した地域公共交通の確保

【事業内容】

- ◆ 公有民営化による上下分離方式の導入
- ◆ 施設（線路、電路、車両等）の保守管理
- ◆ 施設整備の実施
- ◆ 車両の更新
- ◆ 安全管理の積極的推進

【実施スケジュール・実施主体】

事業内容	実施主体				備考	実施スケジュール										
	信楽高原鐵道	甲賀市	地域団体	その他		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
公有民営化による上下分離方式の導入	●	●														
施設（線路、電路、車両等）の保守管理	●	●														
施設整備の実施	●	●														
車両の更新	●	●														
安全管理の積極的推進	●	●		●	交通事業者(JR)											

(凡例) 灰色：実施する 点字：企画・検討・準備期間

② 経営合理化の推進

【事業内容】

- ◆ 鉄道会社の経営を地域全体で支えるための経営諮問機関の設置
- ◆ 事業者努力による一層の経費削減
- ◆ 甲種内燃車運転免許保持者（運転士）の自社養成

【実施スケジュール・実施主体】

事業内容	実施主体				備考	実施スケジュール										
	信楽高原鐵道	甲賀市	地域団体	その他		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
鉄道会社の経営を地域全体で支えるための経営諮問機関の設置	●	●	●	●	観光協会、商工会、交通事業者等											
事業者努力による一層の経費削減	●															
甲種内燃車運転免許保持者（運転士）の自社養成	●			●	交通事業者(JR)											

(凡例) 灰色：実施する 点字：企画・検討・準備期間

③自治体のまちづくり施策と連携した利用促進

【事業内容】

- ◆パーク&ライド・サイクル&ライドの推進
- ◆ノーマイカーデーやエコ通勤の推進と環境乗車券の販売
- ◆公共施設の駅併設または周辺への立地
- ◆他交通機関（バス・鉄道）との接続改善

【実施スケジュール・実施主体】

事業内容	実施主体				備考	実施スケジュール										
	信楽高原鐵道	甲賀市	地域団体	その他		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
パーク&ライド・サイクル&ライドの推進	●	●					■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
ノーマイカーデーやエコ通勤の推進と環境乗車券の販売	●	●					■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
公共施設の駅併設または周辺への立地		●					■	■	■							
他交通機関（バス・鉄道）との接続改善		●		●	交通事業者		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■

(凡例) 灰色：実施する 点字：企画・検討・準備期間 斜線：成果を評価しながら継続的に実施

④地域と連携した利用促進

【事業内容】

- ◆魅力ある列車の運行等と地域団体と連携したイベントの開催
- ◆サポーターズクラブの設立等によるマイレール意識の醸成と利用促進

【実施スケジュール・実施主体】

事業内容	実施主体				備考	実施スケジュール										
	信楽高原鐵道	甲賀市	地域団体	その他		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
魅力ある列車の運行等と地元団体と連携したイベントの開催	●	●	●		観光協会、商工会、利用促進協議会		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
サポーターズクラブの設立等によるマイレール意識の醸成と利用促進	●	●	●		観光協会、商工会、利用促進協議会		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■

(凡例) 灰色：実施する 点字：企画・検討・準備期間

## ⑤情報発信力とブランド構築力

### 【事業内容】

- ◆「陶器・忍者・宿場町」という甲賀市の観光資源全てを活用した観光客誘致
- ◆鉄道利用を組み込んだ旅行商品の開発（観光バス・高速ツアーバス等との連携）
- ◆シンボルキャラクターの創造や魅力的なホームページの整備による情報発信
- ◆関連グッズの開発・販売促進
- ◆運転等体験プログラムの開発
- ◆JR西日本と提携した旅行商品の開発・実施
- ◆ラッピング列車の運行
- ◆車窓風景の創造

### 【実施スケジュール・実施主体】

事業内容	実施主体				備考	実施スケジュール										
	信楽高原鉄道	甲賀市	地域団体	その他		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
「陶器・忍者・宿場町」という甲賀市の観光資源全てを活用した観光客誘致	●	●	●	●	観光協会、商工会、旅行会社等											
鉄道を組み込んだ旅行商品の開発（観光バス・高速ツアーバス等との連携）	●		●	●	観光協会、商工会、旅行会社等											
シンボルキャラクターの創造や魅力的なホームページの整備による情報発信	●		●	●	観光協会、商工会、地元学生等											
関連グッズの開発・販売促進	●		●		観光協会、商工会											
運転等体験プログラムの開発	●															
JR西日本と提携した旅行商品の開発・実施	●		●	●	交通事業者(JR)											
ラッピング列車の運行	●		●		観光協会、商工会											
車窓風景の創造	●		●	●	地元ボランティア、鉄道愛好家											

(凡例) 灰色：実施する 点字：企画・検討・準備期間 斜線：成果を評価しながら継続的に実施

## (4) 取り組みを継続していくための体制整備

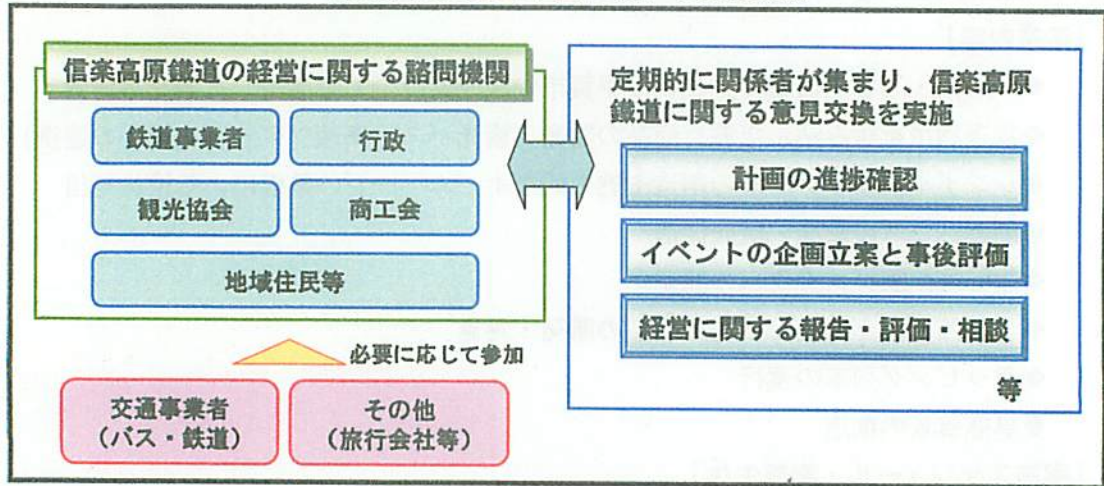
### ①実施体制の構築

本計画が示した具体的な取り組みを着実に推進していくためには、計画全体の定期的なモニタリングが必要となる。

また、本計画で実施しようとする取り組みは、内容により多くの関係者が関わるため、モニタリングする内容により関係者間の連携を必要とする。

このことから、事業者や行政、地域団体を中心とする経営諮問機関を整備し、定期的な意見交換を実施することとする。

信楽高原鐵道の經營に関する諮問機関



②PDCA サイクルの実践

諮問機関では本計画の進捗状況やイベント、經營状況等について適宜評価を行うこととしている。個々の内容に関する評価とその継続可否の取捨選択を繰り返すことで、「信楽高原鐵道の持続的運行による地域活性化」に向けた歩みを着実に推進していくこととする。

